

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

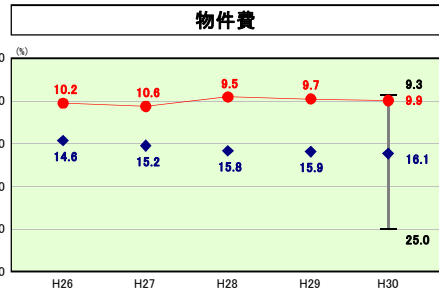
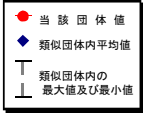
平成30年度

鳥根県浜田市

経常収支比率の分析

人口	54,328人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,720人	(H31.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	690.68	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	41,123,934	千円	将来負担比率	59.5	%
歳出総額	40,536,370	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
実質収支	494,088	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	20,356,878	千円			
地方債現在高	53,034,234	千円			

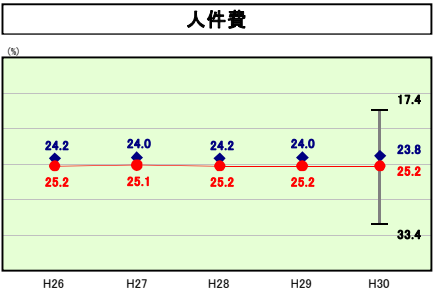
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 2/86 全国平均 14.7 鳥根県平均 12.3

物件費の分析欄

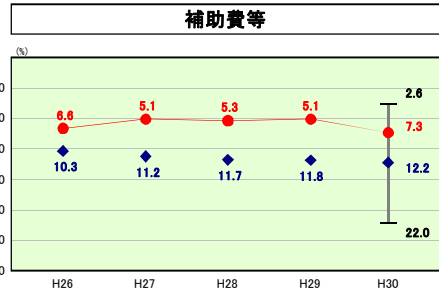
物件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると6.2下回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均の1.5倍程度であり、引き続き高い水準にある。物件費については、令和3年度まで年2%の削減を行う方針であり、行財政改革実施計画の確実な履行が必要である。



類似団体内順位 57/86 全国平均 25.6 鳥根県平均 22.6

人件費の分析欄

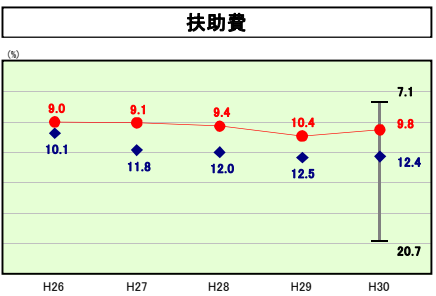
人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると1.4上回っている。給与水準(ラスパイレス指数)は類似団体と比較して1.2下回っているものの、職員数が類似団体と比較して多いことが要因になっている。今後も引き続き「定員適正化計画」に基づく職員数の純減を進めることにより、人件費の運減を進めていく。また、公営企業会計(法非適用)の人件費に充てた繰出金といった人件費に準ずる費用についても抑制を図る等、人件費関係経費全般について取組を進めていく必要がある。



類似団体内順位 9/86 全国平均 10.2 鳥根県平均 8.7

補助費等の分析欄

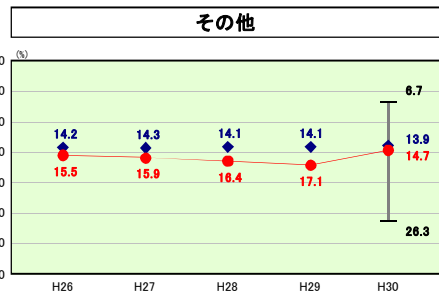
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると4.9下回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均の1.9倍程度であり、引き続き高い水準にある。補助費等についても物件費と同様に令和3年度まで年2%の削減を行う方針であり、行財政改革実施計画の確実な履行が必要である。



類似団体内順位 9/86 全国平均 12.6 鳥根県平均 9.8

扶助費の分析欄

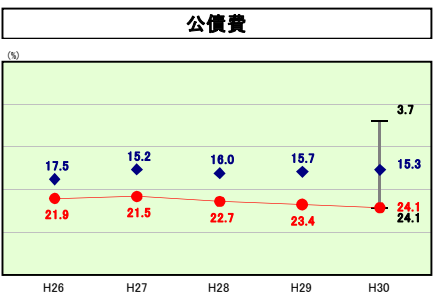
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると2.6下回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均の1.4倍程度であり、引き続き高い水準にある。対前年度比では0.6減少しているが、幼児教育無償化の影響等により今後も引き続き扶助費の増が見込まれるため、財源確保等、財政負担の軽減に努める必要がある。



類似団体内順位 56/86 全国平均 13.3 鳥根県平均 14.1

その他の分析欄

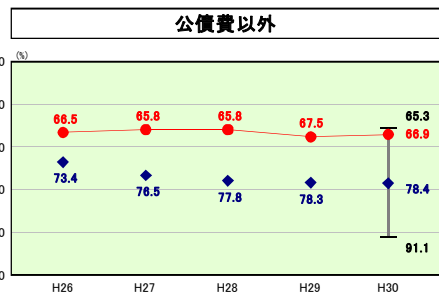
その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると0.8上回っており、人口1人当たりの歳出決算額を類似団体平均と比較すると、繰出金が1.8倍程度と高い水準にある。今後も、後期高齢者数や介護保険受給者数の増といった繰出金の増要因があり、行財政改革実施計画の確実な履行により、増率の抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 86/86 全国平均 16.6 鳥根県平均 24.0

公債費の分析欄

市町村合併前の各団体にて、国の経済対策に呼応し、遅れている社会資本の整備や地域振興に資する事業に積極的に取り組んできたことにより、地方債の元利償還金の負担が大きくなっている。この結果、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回る24.1%となっている。このため、地方債等の繰上償還を実施(125億円を超える額を実施)しており、比率の改善に努めている。



類似団体内順位 2/86 全国平均 76.4 鳥根県平均 67.5

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると11.5下回っているが、普通建設事業費の増に伴う地方債残高の増に対応するために地方債の繰上償還を行い、公債費が抑制されている一方で、繰出金等の増が影響しているために、公債費以外の経常収支比率は改善傾向にない状況である。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、引き続き行財政改革実施計画を確実に履行することにより、公債費以外の比率についても改善に努める。